

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	3,351,000	3,965,631	△ 614,631	
		障害福祉サービス等事業収入	37,767,700	38,282,260	△ 514,560	
		経常経費寄附金収入	100,000	143,361	△ 43,361	
		受取利息配当金収入	30,580	33,571	△ 2,991	
		その他の収入	0	104,760	△ 104,760	
		事業活動収入計 (1)	41,249,280	42,529,583	△ 1,280,303	
	支出	人件費支出	29,421,760	29,135,387	286,373	
		事業費支出	1,292,540	1,295,357	△ 2,817	
		事務費支出	4,693,980	4,591,196	102,784	
		就労支援事業支出	3,351,000	3,965,631	△ 614,631	
		事業活動支出計 (2)	38,759,280	38,987,571	△ 228,291	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,490,000	3,542,012	△ 1,052,012		
施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,333,800	2,088,219	245,581	
			施設整備等支出計 (5)	2,333,800	2,088,219	245,581
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△ 2,333,800	△ 2,088,219	△ 245,581		
その他の活動による収支	収入					
			その他の活動収入計 (7)	0	0	0
	支出					
			その他の活動支出計 (8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0		
	予備費支出 (10)	0	—	0		
		△ 0				
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	156,200	1,453,793	△ 1,297,593		
	前期末支払資金残高 (12)	0	33,431,611	△ 33,431,611		
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	156,200	34,885,404	△ 34,729,204		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	就労支援事業収益	3,965,631	3,458,398	507,233
		障害福祉サービス等事業収益	38,282,260	30,903,980	7,378,280
		経常経費寄附金収益	143,361	176,460	△ 33,099
		サービス活動収益計 (1)	42,391,252	34,538,838	7,852,414
	費 用	人件費	29,135,387	26,898,719	2,236,668
		事業費	1,295,357	1,031,494	263,863
		事務費	4,591,196	3,661,481	929,715
		就労支援事業費用	3,965,631	3,458,395	507,236
		減価償却費	258,271	269,806	△ 11,535
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 135,270	△ 135,270	△ 0
徴収不能額	0	95,370	△ 95,370		
サービス活動費用計 (2)	39,110,572	35,279,995	3,830,577		
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	3,280,680	△ 741,157	4,021,837		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	33,571	33,901	△ 330
		その他のサービス活動外収益	104,760	134,279	△ 29,519
		サービス活動外収益計 (4)	138,331	168,180	△ 29,849
	費 用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	138,331	168,180	△ 29,849		
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		3,419,011	△ 572,977	3,991,988	
特別増減の部	収 益	特別収益計 (8)	0	0	0
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期	活動増減差額 (11)=(7)+(10)	3,419,011	△ 572,977	3,991,988	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	40,301,497	40,874,474	△ 572,977	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	43,720,508	40,301,497	3,419,011	
	基本金取崩額 (14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	43,720,508	40,301,497	3,419,011	

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,749,574	35,512,409	3,237,165	流動負債	3,864,170	2,080,798	1,783,372
現金預金	33,215,180	31,043,553	2,171,627	事業未払金	3,612,461	2,080,798	1,531,663
事業未収金	5,473,900	4,383,034	1,090,866	職員預り金	251,709	0	251,709
未収補助金	30,470	55,798	△ 25,328				
前払金	30,024	30,024	0				
固定資産	12,666,694	10,836,746	1,829,948	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,001	10,045,680	△ 45,679	負債の部合計	3,864,170	2,080,798	1,783,372
建物	1	45,680	△ 45,679	純 資 産 の 部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	2,666,693	791,066	1,875,627	基本金	3,424,478	3,424,478	0
車輜運搬具	1,851,541	523,394	1,328,147	第1号基本金	417,760	417,760	0
器具及び備品	112,202	187,602	△ 75,400	第2号基本金	3,006,718	3,006,718	0
権利	72,000	72,000	0	国庫補助金等特別積立金	407,112	542,382	△ 135,270
ソフトウェア	603,570	0	603,570	その他の積立金	0	0	0
その他の固定資産	27,380	8,070	19,310	次期繰越活動増減差額	43,720,508	40,301,497	3,419,011
				(うち当期活動増減差額)	3,419,011	△ 572,977	3,991,988
				純資産の部合計	47,552,098	44,268,357	3,283,741
資産の部合計	51,416,268	46,349,155	5,067,113	負債及び純資産の部合計	51,416,268	46,349,155	5,067,113

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 …定額法
無形固定資産 …定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
 当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人は公益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 当法人は収益事業を実施していませんため作成していない。
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 ア 法人本部拠点区分
 イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点
 ・「就労移行支援」
 ・「就労継続支援B型」
 ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	45,680	0	45,679	1
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計	10,045,680	0	45,679	10,000,001

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高

基本財産			
建物	417,760	417,759	1
小計	417,760	417,759	1
その他の固定資産			
車輜運搬具	2,094,110	242,569	1,851,541
器具及び備品	1,334,500	1,222,298	112,202
権利	72,000	0	72,000
ソフトウェア	613,799	10,229	603,570
その他の固定資産	27,380	0	27,380
小計	4,141,789	1,475,096	2,666,693
合計	4,559,549	1,892,855	2,666,694

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし